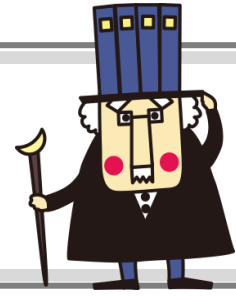


法令の探し方



法令集とは

原則的に、憲法を頂点として、その下に制定される法律、政令、府・省令、規則、並びに地方公共団体の制定する条例、規則等の各種の成文法令のことです。これらの法令を体系的に編纂、収録したものが法令集です。

法令集は、内容的には総合法令集、主題別法令集、形態的には編年体形式のものと加除式のものに分類できますが、ここでは次のように分けて説明します。

1. 官報・法令全書

官報

官報とは、独立行政法人国立印刷局が行政機関の休日を除いて毎日発行している国の機関紙です。新法令や改廃された法令の正式な公布はこの官報に掲載されることになってなされます。

六法その他の刊行物には未だ掲載されていない最新の法令はこの官報で見ることができます。また、官報に掲載された新法令、改廃法令は、月毎に「法令全書」（財務省印刷局発行）という出版物にまとめられます。

官報関連のHP

首相官邸 官報 **検索** <http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo/>

首相官邸サイトで官報のダイジェストを閲覧できます。

インターネット版 官報 **検索** <http://kanpou.npb.go.jp/>

2003（平成15）年7月15日以降の法律、政令等の官報情報と、2016（平成28）年4月1日以降の政府調達の官報情報が閲覧可能。また、直近30日分の官報情報（本紙、号外、政府調達等）が閲覧可能。

官報関連のデータベース

「官報情報検索サービス」 レファレンスカウンター申込

1947（昭和22）年5月3日の日本国憲法施行日以降～当日発行分（当日分は午前8時30分以降に公開）を収録。

「官報」（マイクロ資料） レファレンスカウンター申込

マイクロ資料として、下記の期間分の官報を所蔵。

1883（明治16）年7月～2009（平成21）年12月

「官報」（国立国会図書館デジタルコレクション） レファレンスカウンター申込

デジタル資料として、下記の期間分の官報が閲覧可能。

1883（明治16）年7月～1952（昭和27）年4月

法令全書

官報で公布された各種法令が、1ヶ月後ごとに編集されたものです。毎年3月に前年の「法令全書総目録」（事項別・五十音別索引）が発行されます。

『明治年間法令全書』	内閣印刷局編	原書房	（上ケ原BM図書 340:842）
『大正年間法令全書』	内閣印刷局編	原書房	（上ケ原BM図書 340:841）
『昭和年間法令全書』	内閣印刷局編	原書房	（上ケ原BM図書 340:678）

2. 六法全書

『六法全書』 我妻栄（他）編 有斐閣（最新版は上ケ原1F参考図書 340:207）
毎年内容基準日を1月1日とし、3月発行。市販の冊子体の六法としては最大の収録数なので、バックナンバーを法令全書とあわせて使うことにより、時代をさかのぼっての閲覧にも使われます。

『判例六法』 星野英一（他）編 有斐閣（最新版のみ上ケ原1F参考図書 340:700）
判例を整理した形で引用している判例付の六法です。判例には出典が示され、とくに学習用判例教材の「判例百選」シリーズの番号を掲載しています。

3. 条約集

『条約集』 外務省条約局編 財務省印刷局
日本が当事国となっている条約は、『二国間条約』と『多数国間条約』に分冊されて全て掲載されています。

『二国間条約』（最新版のみ上ケ原1F参考図書 341.2:52-1）

『多数国間条約』（最新版のみ上ケ原1F参考図書 341.2:52-2）

「国際条約データベース」 大学図書館HPのWebデータベース
外務省国際法局編の公式条約集に掲載された戦後（1946年以降）の全ての条約（二国間条約・多数国条約）が閲覧可能。また、日本が非当事国の重要な条約、国際機構決議なども一部収録。

外務省条約データ **検索** <http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/>
2002（平成14）年以降国会へ提出した条約の全文その他の関連資料を閲覧可能。

4. 訓令・告示・通達

訓令・告示・通達は、各省庁から多数発せられており、それらを網羅的に収録する印刷物資料はありません。最も効果のある検索はインターネットによるものです。

各省庁のホームページ検索か、
電子政府の総合窓口 **検索** <http://www.e-gov.go.jp/>
で所管の訓令・告示・通達を検索するのが効率的です。

5. 現在使われていない法令をみる

『旧法令集』 有斐閣六法編集室編 1957.10 (上ケ原BM参考図書 340:324)
実務や学習のうえで参照を必要とされる主要な法 120 件を収録しています。また、
改正の著しい商法、独占禁止法などは新旧の条文が対照表示されています。

『明治「旧法」集』 現代法制資料編纂会編 国書刊行会 1983.12
(上ケ原BM参考図書 340.8:57:1)
旧商法、民法、刑法、治罪法、刑事訴訟法、略式手続法、民事訴訟法が収録されてい
ます。

『戦後占領下法令集』 現代法制資料編纂会編 国書刊行会 1984.6
(上ケ原BM参考図書 340.8:57:4)
第二次世界大戦降伏から平和条約発効直後までに施行されていた主要法律や政令を
収録しています。

6. 法令を探すための索引等

日本法令索引 **検索** <http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/>

原則として、明治 19 年 2 月公文式施行以降の省令以上の法令について、制定・改廃経
過等の情報を検索できるデータベースです。また、帝国議会及び国会に提出された法律
案や国会に提出された条約承認案件等の審議経過等も検索できます。

日本法令索引 明治前期編 **検索** <http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl>

慶応 3 (1867) 年 10 月大政奉還から明治 19 (1886) 年 2 月公文式施行に至るま
でに制定された法令の索引情報が検索できます。出典となる資料が国立国会図書館デジ
タルコレクション又は国立公文書館デジタルアーカイブに搭載されている場合は、リン
クにより法令本文が参照できます。

法令データ提供システム **検索** <http://law.e-gov.go.jp/>

総務省行政管理局が、法令（憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則）の内容を検
索して提供しています。

「Super 法令 Web」 大学図書館HPの Web データベース
憲法・条約・法律・政令・太政官布告・太政官達・皇室令・勅令・閣令・府省令・告示・
規則等について、約 17,000 件超の法令を収録しています。

「D1-Law.com」 大学図書館HPの Web データベース
『現行法規総覧』の膨大な法令情報をもとに構築したデータベースに、多様な検索機能
を付加。任意の日付を指定すれば、その日時点で有効な条文を表示します。

『日本法令索引』 国立国会図書館調査及び立法考査局編
(上ケ原 1 F 参考図書, 上ケ原 BM 参考図書 340:281)
現行法令（憲法、法律、勅令、政令、府令、省令、行政機関の委員会が定める規則と条
約）の索引集。公布、改正、廃止（失効）年月日、法令番号を知ることができます。失
効法令一覧は、過去 1 年間に廃止された法令のみ調べられます。廃止・失効法令一覧で
1981 (昭和 56) 年以降の廃止法令について公布年月日、法令番号を調べられます。

7. 地方公共団体の法令集

『地方自治体新条例集』 イマジン出版 (館外書庫参考図書 352:2317)
制定、改正、公布、施行された条例のうち、先進的・特徴的な条例を選び、まちづくり・環境・福祉・情報公開など政策ごとに分類し、全文収録しています。

『自治体情報誌 D-file 別冊. 実践自治：ディーファイル』 イマジン自治情報センター
(上ケ原B 1 雑誌 1F 雑誌)

8. 議会資料

法律、条約の立法目的や趣旨、制定に至る過程については、国会の会議録に収録されています。また、戦前のものは帝国議会の会議録に収録されています。

衆議院・参議院本会議録

会議録には、以下のものがあります。

『官報. 号外, 衆議院会議録』 大蔵省印刷局 1959-2015 欠号あり (上ケ原1F 雑誌)

『官報. 号外, 参議院会議録.』 大蔵省印刷局 1959-2015 欠号あり (上ケ原1F 雑誌)

国会会議録検索システム **検索** <http://kokkai.ndl.go.jp/>

第1回国会(1947〔昭和22〕年5月)からのすべての本会議、委員会等を検索、閲覧することができます。

帝国議会会議録検索システム **検索** <http://teikokugikai-i.ndl.go.jp/>

帝国議会全会期(明治23年11月~昭和22年3月)の本会議・委員会の速記録を、デジタル画像で閲覧することができます。